

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日



上場会社名 京王電鉄株式会社

コード番号 9008

(URL http://www.keio.co.jp)

代表者 取締役社長

加藤 隼

問合せ先責任者 総合企画本部経理部経理担当課長

伊沢 衛

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

TEL(042)337-3135

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	433,071	1.3	37,096	2.4	31,723	1.9
16 年 3 月期	427,722	1.9	36,223	1.1	31,123	5.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	18,764	22.5	29.91		9.6	5.6	7.3
16 年 3 月期	15,316	3.6	24.13		8.6	5.7	7.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 61 百万円 16 年 3 月期 75 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 624,115,668 株 16 年 3 月期 630,778,603 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	571,311	199,997	35.0	322.19
16 年 3 月期	558,708	189,749	34.0	302.09

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 620,456,660 株 16 年 3 月期 627,806,218 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	45,524	45,950	4,314	21,192
16 年 3 月期	60,090	39,394	19,285	25,928

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35 社 持分法適用非連結子会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	214,400	17,100	10,300
通期	439,300	33,500	20,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 08 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 18・19 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社42社及び関連会社8社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一となっております。

(1)運輸部門

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	当社
バス事業	京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス南(株)、京王バス中央(株)、京王バス小金井(株) 西東京バス(株)、多摩バス(株)
タクシー業	京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2)流通部門

事業の内容	主要な会社名
百貨店業	(株)京王百貨店
ストア業	(株)京王ストア
ショッピングセンター事業	当社
クレジットカード業	(株)京王パスポートクラブ
駅売店業	京王観光(株)
生花販売業	京王グリーンサービス(株)
DIY関連商品の販売業	(株)京王アートマン
パン、菓子の製造・販売業	京王食品(株)
書籍販売業	京王書籍販売(株)

(3)不動産部門

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、京王地下駐車場(株)、京王不動産(株)
不動産販売業	当社、京王不動産(株)

(4)レジャー・サービス部門

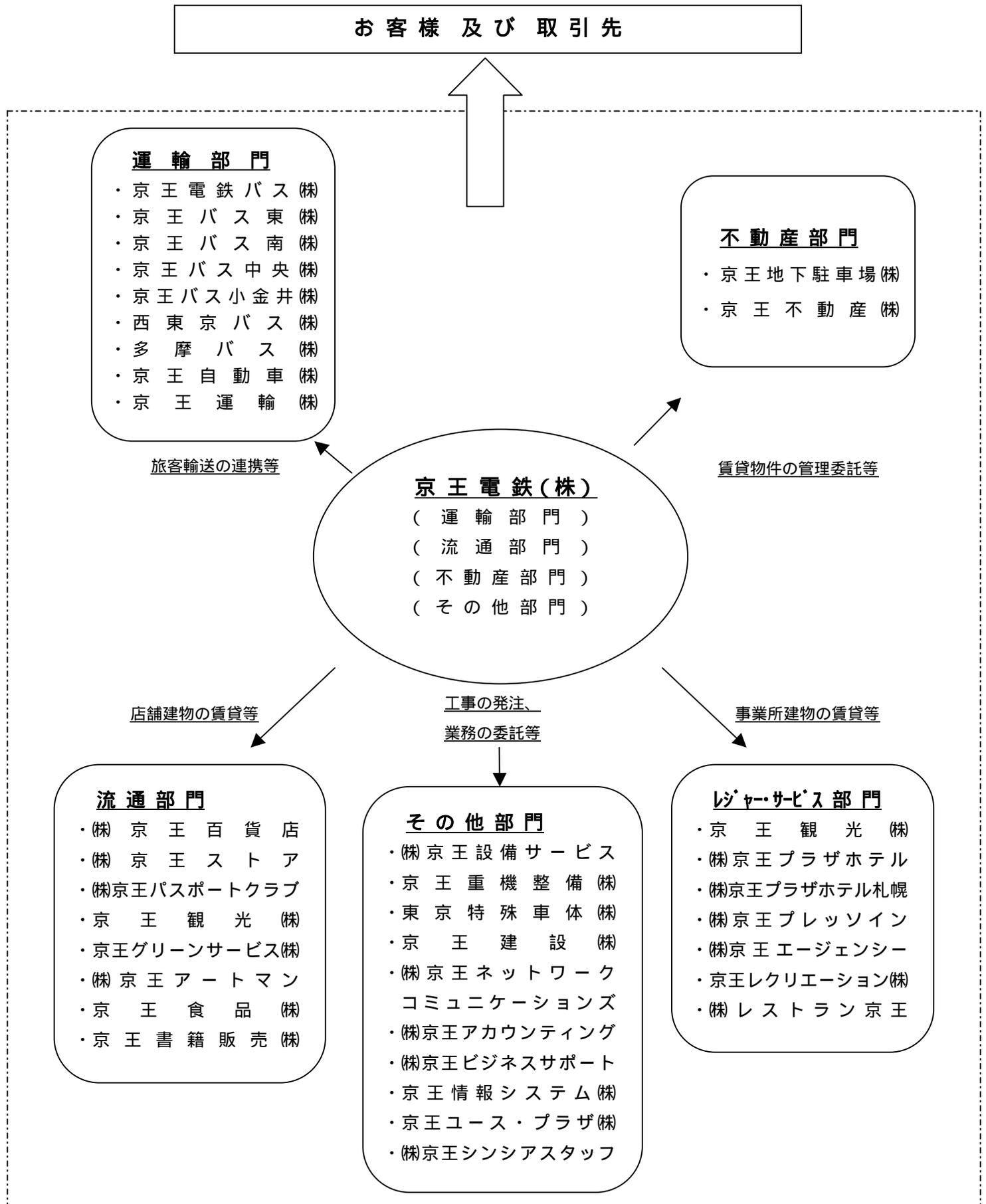
事業の内容	主要な会社名
旅行業	京王観光(株)
ホテル業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン
広告代理業	(株)京王エージェンシー
スポーツ業	京王レクリエーション(株)
飲食業	(株)レストラン京王

(5)その他部門

事業の内容	主要な会社名
ビル清掃・管理業	(株)京王設備サービス
車両整備業	京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)
建築・土木業	京王建設(株)
情報通信業	当社、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ
経理代行・金融業	(株)京王アカウンティング
人事業務代行業	(株)京王ビジネスサポート
情報処理代行業	京王情報システム(株)
社会教育事業	京王ユース・プラザ(株)
清掃業	(株)京王シンシアスタッフ

- (注) 1. 主要な会社として当社及び連結子会社35社を記載しております。
 2. 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれております。
 3. 京王観光(株)は流通部門とレジャー・サービス部門に重複して含まれております。
 4. 京王観光(株)は2005年4月1日付で駅売店業を分割し、同事業について新会社「京王リテールサービス株式会社」に承継しております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービスなど幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と豊かな暮らしの実現に貢献することを経営の基本方針としております。

そして、グループとしての一貫性を重視した存在意義を明文化した「京王グループ理念」に基づき、グループ一体となってチャレンジしてまいります。

< 京王グループ理念 >

私たち京王グループは、
つながりあうすべての人に誠実であり、環境にやさしく、
「信頼のトップブランド」になることを目指します。
そして、幸せな暮らしの実現に向かって
生活に溶け込むサービスの充実に日々チャレンジします。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配当金につきましては、1株につき3円（中間配当金を含む年間配当金は6円）の予定です。今後も安定的な利益の確保に努め、この配当水準を維持できるよう努力する所存です。

フリーキャッシュフローの活用につきましては、グループの成長のための事業投資を行うとともに、長期的な株主利益の視点から用途を検討してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するため、中期経営計画の指針・将来像としての「京王グループ経営ビジョン」を制定するとともに、「連結中期経営計画（平成16年3月期～平成18年3月期の3ヵ年）」を策定しております。これらをもとにグループ競争力の強化に取り組むとともに、法令、倫理を遵守した健全な企業活動を展開してまいります。

< 京王グループ経営ビジョン >

京王グループは、さらなる成長をはかるために
鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、
人と環境にやさしい質の高い商品・サービスを提供して、
「信頼」の確立とグループ価値向上を目指します。

< 連結中期経営計画の進捗状況 >

「連結中期経営計画」の2年目にあたる当期は、連結営業収益は計画を下回りましたが、連結当期純利益、連結ROA、連結ROEは上回りました。最終年度の平成18年3月期も、生活関連事業の育成に努めてまいりますが、投資利回りを重視して投資を行っており、連結営業収益は目標を下回る見込みです。連結当期純利益、連結ROA、連結ROEは目標を達成できる見込みです。

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	(計画)	(実績)	(目標)	(予想)
連結営業収益	4,340億円	4,330億円	4,500億円	4,393億円
連結当期純利益	167億円	187億円	200億円	200億円
連結ROA	5.9%	6.8%	7.0%	7.0%
連結ROE	9.6%	10.7%	10.0%	10.8%

(注) 連結ROA、連結ROEは当社が内部管理に使用している指標です。(算出方法は10ページを参照)

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

「連結中期経営計画」では、事業の採算性を吟味しながら、将来の布石として連結営業収益を増加させることができる事業に重点を置き、鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、京王グループのさらなる成長をはかってまいります。また、連結ROAおよび連結ROEなどの効率性を測る指標を重視し、長引く不況や少子高齢化の進行などの厳しい経営環境下でも将来にわたって持続的に成長できるグループづくりを目指してまいります。

(1) 鉄道業界における『信頼のトップブランド』を目指す

鉄道事業は、京王グループの基幹産業であるとともに、沿線の社会インフラです。それを支える信頼の条件である安全性をさらに高めるため、各種保安度向上策を積極的に実施してまいります。調布駅付近連続立体交差事業につきましては、引続き東京都、調布市と協力しながら事業を進めてまいります。また、バリアフリー化をはじめとした駅施設の改良工事を進めるなど旅客サービスの向上に努めてまいります。さらに、ボトルネック踏切の解消に向けて、沿線自治体との協議を進めてまいります。一方、少子高齢化が進む中で、今後とも積極的な旅客誘致に努めるとともに、業務の効率化を推進し、収益性の向上をはかってまいります。

(2) 資産効率の向上とグループ会社の収益機会の拡大

優良賃貸資産の開発・取得や沿線社有地の有効活用を進め、資産効率の向上に努めるとともに、グループ会社の収益機会の拡大をはかってまいります。

(3) 生活関連事業の育成

沿線のお客様の生活利便性向上をはかるため、立地に合わせて新タイプのスーパーマーケット「キッチンコート」や既存タイプの「京王ストア」の積極的店舗展開を行ってまいります。また、宿泊特化型ホテル「京王プレッソイン」のチェーン体制確立に取り組んでまいります。

(4) グループ競争力の強化

平成14年10月から開始した「京王グループ共通ポイントサービス」の加盟店拡大など、より一層のサービスの充実を通じ、グループのシナジー効果を発揮できるような仕組みづくりを行ってまいります。また、駅機能について利便性向上と収益力強化の観点から見直し、鉄道の持つ強みを活かした事業展開を検討してまいります。さらに、京王百貨店や京王プラザホテル(新宿)などグループ各社の営業施設の改装を行うほか、PFI事業にも進出するなど、グループ会社の収益力の維持・向上にも取り組んでまいります。

(5) グループ経営体制の整備

連結経営を推進するため、全社統合システムの導入をはじめとするグループIT基盤の構築などに取り組んでまいります。

また、CSRの一環として環境経営を強化するため、昨年12月に「京王グループ環境基本方針」を制定し、環境マネジメントシステムの構築・運用をはじめとした取り組みを実施してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその充実・強化

(基本的な考え方)

当社は、「京王グループ理念」に基づき、つながりあうすべての人からの信頼を確保しグループ価値向上をはかるため、経営における意思決定の迅速化、監督機能の強化および透明性の確保を重要な課題と認識しております。当社は監査役制度を採用しており、今後も現行制度の下でコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

(施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は社外取締役2名、主要なグループ会社社長等7名を含む18名で構成され、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決議および業務執行の監督を行っております。当社では、グループ会社社長が取締役として経営に参画することにより、グループ統治の実現をはかっております。また、重要財産委員会を設置し、同委員会に取締役会の決議機能の一部を委任し、迅速な意思決定による機動的な業務執行を行っており、常勤取締役で構成する常務会においては、取締役会で決定された方針に基づいて経営上重要な案件について審議を行っております。さらに、グループ経営の強化・推進をはかるため、常勤取締役および主要なグループ会社の社長をメンバーとする「グループ経営協議会」においてグループ全体の経営課題について協議を行っているほか、「京王グループ社長会」を定期的で開催し、グループの経営方針ならびに経営情報を共有化しております。

当社の監査役は4名で、そのうち2名が社外監査役であります。監査役は、原則として毎月1回監査役会を開催するほか、取締役会や重要財産委員会、常務会に出席し、必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行の監査を行っております。また、グループ会社の監査役と「グループ監査役会」を定期的で開催し、グループ全体の監査の充実・強化に取り組んでおります。

内部監査につきましては、社長直轄組織の監理部(17名)において、グループ会社を含め実施しております。監査結果については、社長のほか監査役や関係部署に報告を行うなど、内部監査体制の充実に努めております。

会計監査（商法特例法、証券取引法）につきましては、中央青山監査法人を選任しております。監査法人は、情報の共有化を目的に重点監査事項や内部統制等についての報告を社長、監査役に行い意見交換をしております。また、監理部との連携も図っており、グループ会社を含めた効果的な会計監査を実施しております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

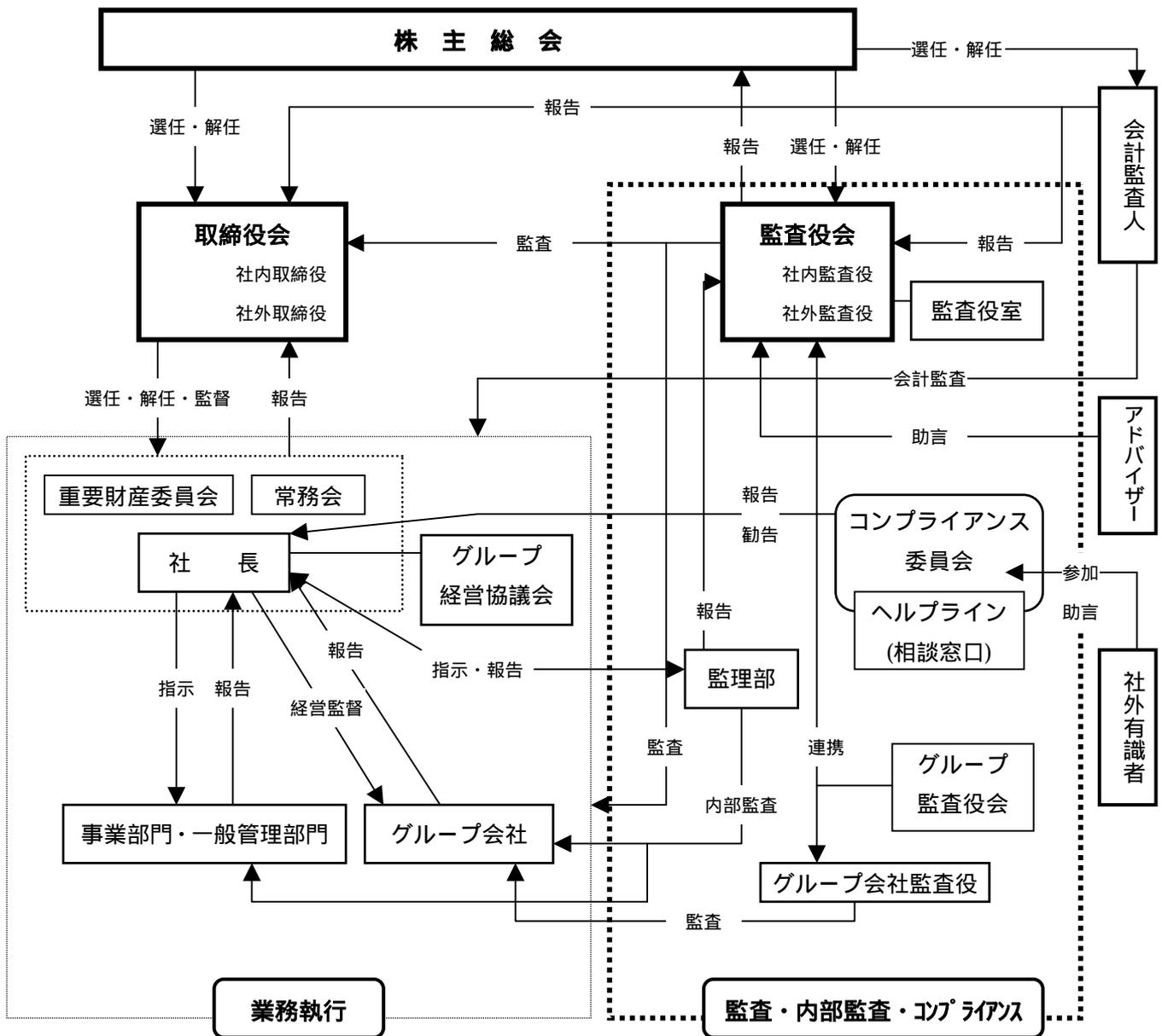
- 指定社員・業務執行社員 大館 修（連続して当社の監査を行っている年数 4年）
- 指定社員・業務執行社員 尾崎 隆昌（同 17年）
- 指定社員・業務執行社員 山田 治幸（同 2年）

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、会計士補7名、その他2名です。

また、企業倫理の確立や法令遵守の徹底をはかり、グループレベルでのコンプライアンス体制を構築するため、グループ・コンプライアンス・プログラムを実施するとともに、経営にかかわる重要な案件について、弁護士・公認会計士等、社外専門家の意見を参考とした意思決定を行っております。

内部統制につきましては、「コンプライアンスの確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」をはかるため、グループの内部統制システムに関する基本方針を定め、グループ全体で内部統制システムの構築を推進してまいります。

当社の業務執行・経営監視および内部統制システムの模式図は以下のとおりです。



情報開示につきましては、経営の透明性向上の見地から、決算情報のほか適時開示規則に該当する事項を決定した場合または発生事実を認識した場合は、同規則に沿って開示しております。また、決算短信補足説明資料や月次営業概況（当社およびグループ主要会社）など、同規則に該当しない情報であっても、当社ホームページ等を活用して積極的な開示に努めております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役早崎博氏は住友信託銀行株式会社特別顧問、石橋三洋氏は日本生命保険相互会社取締役副会長（代表取締役）であります。両社とも当社の株主で当社と取引関係にありますが、いずれも定型的な取引で、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外常勤監査役中野根二郎氏は当社に関する取引関係等の利害関係はありません。社外監査役川嶋一弘氏は第一生命保険相互会社取締役専務執行役員（代表取締役）であります。同社は当社の株主で当社と取引関係にありますが、いずれも定型的な取引で、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

昨年4月に重要財産委員会を導入し、同委員会に取締役会の決議機能の一部を委任し、迅速な意思決定による機動的な業務執行を行う体制にいたしました。当期においては重要財産委員会を5回開催しております。さらに、社内の決議機関である常務会での決定事項について取締役会への報告を義務付けることで、取締役会の監督機能の強化をはかりました。

また、昨年4月から京王グループ・コンプライアンス・プログラムを実施しております。具体的には、指針となる「京王グループ行動規範」を制定したほか、「グループ・コンプライアンス・マニュアル」の策定、コンプライアンス担当の取締役を委員長とし、事務局と社外有識者で構成する「コンプライアンス委員会」の設置、「ヘルプライン」(相談窓口)の開設を行いました。

本年3月には、グループ全体での内部統制の構築をはかるため、「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」および「京王グループ内部統制規範」を取締役会において決議し、本年4月1日より実施いたしました。

情報開示につきましては、決算情報の早期開示に取り組んでおります。平成17年3月期決算と同様に、引続き早期化への取り組みを行ってまいります。

(4) 役員報酬等および監査報酬等

当社の役員報酬等（平成17年3月期）

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	21	257	5	55	26	312
利益処分による取締役賞与金	17	95	-	-	17	95
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	114	1	5	4	119
計	-	466	-	60	-	527

(注) 1. 株主総会の決議による取締役および監査役報酬限度額は下記のとおりです。

取締役報酬額 月額 29百万円 (平成5年6月29日 定時株主総会決議)

監査役報酬額 月額 6百万円 (")

ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

2. 上記のほかに次のとおり支給があります。

使用人兼務取締役の使用人給与額 52百万円 (賞与額 6百万円を含む)

3. 平成17年3月31日現在の人員は取締役18名、監査役4名、計22名です。

4. 退職慰労金は、平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくものです。

監査報酬等（平成17年3月期）

区 分	金 額
(1) 当社および連結子会社が支払うべき報酬等の合計額	59百万円
(2) 上記(1)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	59百万円
(3) 上記(2)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	27百万円

6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

7. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社の株価、株式数、株式の流動性や需給環境などを踏まえた結果、現時点で投資単位を引下げる必要は少ないと考えております。今後、株式市場の動向を注視しつつ、株価等を総合的に勘案し、必要であると認められる場合には対応をはかるべく検討を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期業績全般

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当 期 (平成 17 年 3 月期)	前 期 (平成 16 年 3 月期)	増減額	増減率
連結営業収益	433,071	427,722	5,349	1.3
連結営業利益	37,096	36,223	873	2.4
連結経常利益	31,723	31,123	599	1.9
連結当期純利益	18,764	15,316	3,447	22.5
連結 R O A	6.8%	6.9%	0.1	-
連結 R O E	10.7%	9.2%	1.5	-

(注) 連結 R O A、連結 R O E は当社が内部管理に使用している指標であり、以下の分析において、連結 R O A、連結 R O E と表記している場合は、1 ページに記載された東京証券取引所の「決算短信(連結)」の記載要領による総資本経常利益率、株主資本当期純利益率ではなく、当社の内部管理用の指標を指しております。当社においては、決算期毎の数値の連続性を確保し、比較を行いやすくするため、以下のとおり算出しております。

- ・連結 R O A = (経常利益 + 支払利息) ÷ 期首期末平均の総資産
総資産にその他有価証券評価差額金とそれに関する繰延税金資産・負債を加減算することで、その他有価証券の時価評価の影響(損失として処理したものを除く)を排除しております。
- ・連結 R O E = 当期純利益 ÷ 期首期末平均の株主資本
株主資本にその他有価証券評価差額金を加減算しております。

京王グループは、5つのセグメントで構成されております。当期の構成比率は、以下のとおりです。

	運輸業	流通業	不動産業	レジャーサービス業	その他
連結営業収益	26.9%	39.6%	5.1%	17.9%	10.5%
連結営業利益	52.5%	12.3%	19.9%	10.0%	5.3%

(注) 構成比率は、セグメント間消去を含む営業収益、営業利益に対する比率です。

連結営業利益においては、運輸業が高い構成比率を占めております。その運輸業の主力事業が鉄道事業です。鉄道事業は、平成 11 年 3 月期から 7 期連続で輸送人員が対前期増となっております。一方、今後の運輸業における少子高齢化の影響を想定し、生活関連事業の育成、優良賃貸資産の開発に取り組んでおります。

「連結中期経営計画(以下、当初計画)」では、利益・利回りの確保を重視しながら営業収益を増加させることを課題とし、経営指標として「連結営業収益」、「連結当期純利益」、「連結 R O A」、「連結 R O E」について目標値を定めており、以下これらの指標に関する分析を記載いたします。

連結営業収益

前期に百貨店業の「阪神タイガース優勝記念セール」の実施があった流通業や、タクシー業の不振により運輸業が減収となりましたが、不動産業、レジャー・サービス業、その他で増収となり、営業収益は4,330億7千1百万円(前期比1.3%増)となりました。主な増収要因は、「不動産販売収入の増」、「新規賃貸資産の稼働」、「前期に新型肺炎SARSの影響を受けた旅行業、ホテル業の業績回復」、「建設・土木業の受注増」などです。新規出店の宿泊特化型ホテルなども増収に寄与いたしました。

連結当期純利益

運輸業が、京王電鉄(株)で退職給付債務の数理計算上の差異の償却年数を15年から5年に短縮したことによる退職給付費用の増などにより減益になったほか、流通業でも減益となりましたが、不動産業、レジャー・サービス業、その他では増益となりました。これらの結果、営業利益は370億9千6百万円(前期比2.4%増)、経常利益は317億2千3百万円(前期比1.9%増)となりました。当期純利益は、前期に特別損失に計上した減損損失が減少し、187億6千4百万円(前期比22.5%増)となりました。

連結ROA

連結ROAの算式は、「(経常利益+支払利息)÷期首期末平均の総資産」で、総資産から有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

連結ROAは、期末総資産が増加したことにより6.8%(前期比0.1ポイント低下)となりました。

連結ROE

連結ROEの算式は、「当期純利益÷期首期末平均の株主資本」で、株主資本から有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

連結ROEは、当期純利益が増益となり10.7%(前期比1.5ポイント向上)となりました。

なお、京王グループでは、投資利回りを重視して投資を行っております。このため生活関連事業への設備投資が当初計画を下回ったことなどにより、連結営業収益は当初計画4,340億円を下回る結果となりました。一方、利益面では、鉄道事業、不動産賃貸業が当初計画に対して増となり、連結当期純利益(当初計画167億円)、連結ROA(同5.9%)、連結ROE(同9.6%)については上回る事ができました。

(2) 当期のセグメント別の概況

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	営業収益			営業利益		
	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)	増減率	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)	増減率
運 輸 業	126,700	126,914	0.2	19,671	20,160	2.4
流 通 業	186,299	191,258	2.6	4,603	5,008	8.1
不 動 産 業	24,192	19,148	26.3	7,432	6,629	12.1
レジャー・サービス業	84,242	81,586	3.3	3,752	3,051	22.9
そ の 他	49,330	41,804	18.0	1,978	1,408	40.4
計	470,764	460,712	2.2	37,437	36,258	3.3
消 去 又 は 全 社	37,693	32,989	-	340	34	-
連 結	433,071	427,722	1.3	37,096	36,223	2.4

(運輸業)

業績

鉄道事業の輸送人員は、前期がうるう年であったことによる減がありましたが、相模原線をはじめとした沿線での住宅開発の進捗などもあり、ほぼ前期並みとなり、旅客運輸収入は前期比 0.2% 増となりました。バス事業でも、深夜帯の輸送力増強など利便性の向上に取り組んできた結果、路線バスの輸送人員が 2.3% 伸び、増収となりました。一方、タクシー業は厳しい事業環境のなか減収となりました。これらにより、営業収益は 1,267 億円 (前期比 0.2% 減)、営業利益は退職給付費用の増などもあり 196 億 7 千 1 百万円 (前期比 2.4% 減) となりました。

(単位：百万円, 百万円未満切捨て表示)

事業区分	当期 (平成 17 年 3 月期)	前期 (平成 16 年 3 月期)	増減率
			%
鉄道事業	79,502	79,303	0.3
バス事業	27,181	26,528	2.5
タクシー業	14,071	14,873	5.4
その他	3,099	2,981	4.0
外部顧客に対する営業収益	123,855	123,686	0.1
セグメント間取引	2,845	3,227	11.8
営業収益	126,700	126,914	0.2
営業利益	19,671	20,160	2.4

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			当期	前期	増減率
輸送人員	定期	千人	347,212	345,993	%
	定期外	"	251,657	252,642	0.4
	計	"	598,869	598,635	0.0
旅客運輸収入	定期	百万円	32,291	32,057	0.7
	定期外	"	43,994	44,077	0.2
	計	"	76,286	76,135	0.2

営業概況

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業において用地取得を引続き進めるとともに、ホームの仮設化や土留などの工事を本格的に開始いたしました。久我山駅では橋上駅舎の使用を開始し、エレベーターの設置などバリアフリー化をはかったほか、新たに駅の南側への自由通路を開設して、踏切を渡ることなく駅を利用できるようにいたしました。高幡不動駅においても南北自由通路や多摩モノレールへの連絡通路の新設などを目的とした橋上駅舎化改良工事に着手し、基礎杭などの工事を実施いたしました。また、新造車両を京王線に8両、井の頭線に10両投入したほか、京王線の既存車両22両について快適性向上や省エネルギー化などを目的とした改造を実施いたしました。ホーム安全対策としては、柴崎駅と久我山駅においてホーム下退避スペースの増設工事を実施いたしました。バリアフリー化については、エレベーターを中河原駅など6駅で9基設置したほか、京王線・井の頭線の車両合わせて78両に車内電光表示板とドアチャイムを設置いたしました。本年3月には、朝間・深夜時間帯の列車の増発を中心とした京王線・井の頭線のダイヤ改定を実施し、混雑緩和と利便性を高め、旅客サービスの向上をはかりました。営業面では、NHK大河ドラマ「新選組！」の放送に合わせ、沿線自治体とも連携して各種イベントを実施したほか、新たに都心への誘致を目的として日本全国の各自治体と協力した「ふるさとアンテナショップめぐり」や、昨年引続き「高尾山の冬そばキャンペーン」を開催するなど、旅客誘致に努めました。

バス事業では、昨年4月と6月に調布・多摩・八王子地域を中心とした路線で終車の大幅延長、夜間・深夜帯の増便などを行い、前期までの実施分と合わせて、深夜帯の輸送力増強を実施いたしました。コミュニティバスについては、新たに渋谷区から「ハチ公バス」の路線を受託するなど、新規受託に努めました。また、環境に配慮した天然ガス(CNG)車を6両導入したほか、バリアフリーへの取り組みとして、車いす対応のスロープ板を設置したノンステップバスを71両導入いたしました。高速バスでは、新宿と下呂温泉の間を結ぶ中津川・下呂温泉線、新宿と身延の間を結ぶ南アルプス市・身延線の運行を開始したほか、名古屋線などで運行回数を増やしました。

(流通業)

業績

書籍販売業で積極的な新規出店を進め、増収となりましたが、前期に百貨店業の「阪神タイガース優勝記念セール」の実施や、当期にストア業の既存店舗の改築による休業があったことなどにより、営業収益は1,862億9千9百万円(前期比2.6%減)、営業利益は46億3百万円(前期比8.1%減)となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当期 (平成17年3月期)	前期 (平成16年3月期)	増減率
			%
百貨店業	113,146	118,499	4.5
ストア業	37,865	38,190	0.9
駅売店業	10,560	10,729	1.6
書籍販売業	9,515	8,531	11.5
その他	12,687	12,882	1.5
外部顧客に対する営業収益	183,775	188,833	2.7
セグメント間取引	2,524	2,424	4.1
営業収益	186,299	191,258	2.6
営業利益	4,603	5,008	8.1

(注) 前期までその他に含まれていた駅売店業、書籍販売業の営業収益について、当期から区分表示しております。前期についても、これに合わせて区分表示しております。

営業概況

百貨店業では、昨年9月に新宿店、本年3月に聖蹟桜ヶ丘店において、それぞれフロアの改装を実施し、競争力の強化をはかりました。

ストア業では、昨年5月にキッチンコート3号店となる西調布店を開業したほか、建物建替えに伴い休業していた京王ストアの高幡店が、「京王高幡ショッピングセンター」のキーテナントとして、昨年12月にリニューアルオープンいたしました。

書籍販売業では、売場面積約500坪の吉祥寺店ほか2店の新規出店を行いました。

その他では、本年4月に京王アートの新百合丘店が開業いたしました。

京王パスポートカードについては、「京王グループ共通ポイントサービス」の浸透を進め、会員数は、本年3月31日時点で約81万人となっております。

(不 動 産 業)

業績

不動産販売業では、事務所ビルの共有持分の売却などにより大幅な増収、不動産賃貸業においても、「京王品川ビル」の本格稼働や「吉祥寺エコービル」を取得したことなどにより増収となりました。これらにより、営業収益は241億9千2百万円（前期比26.3%増）、営業利益は74億3千2百万円（前期比12.1%増）となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)	増減率
			%
不 動 産 賃 貸 業	13,284	12,618	5.3
不 動 産 販 売 業	7,903	3,723	112.3
そ の 他	1,134	967	17.2
外部顧客に対する営業収益	22,322	17,309	29.0
セグメント間取引	1,869	1,838	1.7
営 業 収 益	24,192	19,148	26.3
営 業 利 益	7,432	6,629	12.1

営業概況

不動産賃貸業では、沿線における事業拠点の拡充を目的として、吉祥寺駅に隣接する「吉祥寺エコービル」を取得したほか、若葉台駅高架下に複合商業施設である「京王リトナード若葉台」を開業いたしました。また、新たに賃貸デザイナーズマンション「Hi-ROOMS」を展開するなど、賃貸資産の拡充に努めております。

不動産販売業では、前期に引続き八王子みなみ野シティ「京王四季の街」や京王めじろ台住宅地において新築戸建住宅の販売を行いました。

(レジャー・サービス業)

業績

前期に新型コロナウイルスによる影響を受けた旅行業とホテル業の業績回復があったほか、宿泊特化型ホテルの3、4号店の開業などにより、営業収益は842億4千2百万円(前期比3.3%増)、営業利益は37億5千2百万円(前期比22.9%増)となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当期 (平成17年3月期)	前期 (平成16年3月期)	増減率
			%
旅行業	32,794	31,605	3.8
ホテル業	34,659	33,571	3.2
広告代理業	5,637	5,761	2.2
その他	6,678	6,410	4.2
外部顧客に対する営業収益	79,769	77,348	3.1
セグメント間取引	4,473	4,237	5.6
営業収益	84,242	81,586	3.3
営業利益	3,752	3,051	22.9

営業概況

ホテル業では、昨年5月に3号店である「京王プレッソイン池袋」を、昨年11月には「京王プレッソイン五反田」をそれぞれ開業いたしました。さらに、本年5月には「京王プレッソイン新宿」を開業するはこびとなったほか、茅場町や大手町においても開業に向けた準備を進めるなど、多店舗展開に積極的に取り組んでおります。また、「京王プラザホテル(新宿)」の本館および南館合わせて18室の宴会場の改装を行ったほか、本年3月には本館高層フロアの客室84室を「プラザプレミア」としてリニューアルオープンいたしました。また、「京王プラザホテル札幌」の客室やレストランを改装するなど、より一層の競争力強化をはかりました。

(その他)

業績

建築・土木業で民間建築工事の受注獲得に努めたことなどにより、営業収益は493億3千万円(前期比18.0%増)、営業利益は19億7千8百万円(前期比40.4%増)となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当期 (平成17年3月期)	前期 (平成16年3月期)	増減率
			%
ビル清掃・管理業	6,711	7,022	4.4
車両整備業	5,335	4,971	7.3
建築・土木業	11,131	8,446	31.8
その他	169	101	66.5
外部顧客に対する営業収益	23,348	20,542	13.7
セグメント間取引	25,981	21,261	22.2
営業収益	49,330	41,804	18.0
営業利益	1,978	1,408	40.4

営業概況

ビル清掃・管理業では、本年8月開業のつくばエクスプレス2駅の設備工事を受託、実施したほか、横浜市営地下鉄の5駅において駅業務の一部を受託するなど、グループ外への営業拡大に努めました。

その他では、PFI(民間資金主導型の公共施設整備)方式により進めてまいりました東京都の「高尾の森わくわくビレッジ整備等事業」の施設改修工事が完成し、本年4月に営業を開始いたしました。

なお、障害者雇用促進を目的とした(株)京王シンシアスタッフを昨年12月に設立し、業務を開始いたしました。

2. 次期の見通し

(単位：億円, 億円未満切捨て表示)

	次期 (平成18年3月期)	当期 (平成17年3月期)	対前期 増減率
			%
連結営業収益	4,393	4,330	1.4
連結営業利益	380	370	2.4
連結経常利益	335	317	5.6
連結当期純利益	200	187	6.6
連結ROA	7.0%	6.8%	0.2
連結ROE	10.8%	10.7%	0.1

(注) 連結ROA、連結ROEは当社が内部管理に使用している指標です。(算出方法は10ページを参照)

(単位：億円, 億円未満切捨て表示)

	営業収益		営業利益	
	金額	対前期 増減率	金額	対前期 増減率
		%		%
運輸業	1,269	0.2	209	6.2
流通業	1,893	1.6	46	0.1
不動産業	236	2.4	76	2.2
レジャー・サービス業	884	4.9	37	1.4
その他	473	4.1	17	14.1
計	4,755	1.0	385	2.8
消去又は全社	362	-	5	-
連 結	4,393	1.4	380	2.4

次期の営業収益は4,393億円(前期比1.4%増)を見込んでおります。セグメント別に見ますと運輸業は、鉄道の旅客運輸収入をほぼ前期並みと予想し1,269億円(前期比0.2%増)、流通業は、ストア業や書籍販売業の新店の通期稼働などにより1,893億円(前期比1.6%増)、不動産業は、販売収入の減などにより236億円(前期比2.4%減)、レジャー・サービス業は、京王プレッソインが新宿・茅場町・大手町に開業することなどにより884億円(前期比4.9%増)、その他は、建築・土木業の完成工事高の減少などにより473億円(前期比4.1%減)をそれぞれ見込んでおります。

利益面では、京王電鉄(株)の退職給付債務の数理計算上の差異の償却が進み、退職給付費用が減少することなどにより、営業利益は380億円(前期比2.4%増)、経常利益は335億円(前期比5.6%増)、当期純利益は200億円(前期比6.6%増)を見込んでおります。連結ROAは0.2ポイント向上し7.0%、連結ROEは0.1ポイント向上し10.8%を見込んでおります。

・ 財政状態

1 . 当期の概況

当期は、財務活動において有利子負債の期末残高は増加しましたが、投資活動に使用されたキャッシュ・フローが、営業活動によって得られたキャッシュ・フローとほぼ同額の規模に膨らんだことなどにより、全体では資金流出となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当 期 (平成 17 年 3 月期)	前 期 (平成 16 年 3 月期)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,524	60,090	14,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,950	39,394	6,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,314	19,285	14,971
換算差額	5	3	2
現金及び現金同等物の増減額	4,735	1,413	6,148
現金及び現金同等物の期末残高	21,192	25,928	4,735
有利子負債の期末残高	213,409	209,614	3,795

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 運輸機構未払金により算出しております。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したことなどにより、145 億 6 千 6 百万円減少し、455 億 2 千 4 百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、「吉祥寺エコビル」を取得したことなどにより、65 億 5 千 5 百万円増加し、459 億 5 千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第 22 回無担保社債（発行額 100 億円）を発行したことなどにより、149 億 7 千 1 百万円増加しましたが、43 億 1 千 4 百万円の資金流出にとどまりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から 47 億 3 千 5 百万円減少し、211 億 9 千 2 百万円となりました。有利子負債の期末残高は、前期末から 37 億 9 千 5 百万円増加し、2,134 億 9 百万円となりました。

2 . 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少などにより、前期よりも増加すると見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、引続きグループの事業規模拡大のための積極的な投資を行うほか、鉄道事業で調布駅付近連続立体交差事業や高幡不動駅改良工事を進めますが、前期を下回ると見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前期並みと見込んでおります。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は 230 億円程度、有利子負債の期末残高は、2,200 億円程度を見込んでおります。

3. 財務指標の推移

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率	29.7 %	31.6 %	34.0 %	35.0 %
時価ベースの 株主資本比率	65.1 %	68.0 %	72.6 %	69.1 %
債務償還年数	3.8 年	3.5 年	3.3 年	3.3 年
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	5.0 倍	5.9 倍	6.8 倍	7.5 倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ EBITDA (営業利益 + 減価償却費)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ 支払利息

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

4. 有利子負債は、借入金 + 社債 + 運輸機構未払金により算出しております。

・事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日（平成17年5月12日）現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

（１）自然災害・事故等

当社グループは、鉄道事業をはじめとする各事業で、多くの施設やコンピューターシステムなどの設備を保有しております。地震、台風等の自然災害、テロ等不法行為による災害、人為的要因を含む誤作動などによる事故やトラブルが発生した場合、事業運営に支障をきたし、施設等の復旧費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）少子高齢化の進行

当社グループは、鉄道事業を中心に、当社沿線を主たるマーケットとして事業を展開しております。少子高齢化、特に当社沿線である多摩地区の高齢化の進行により、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、将来的な人口の減少により、当社グループの鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要を減退させ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（３）鉄道旅客運賃等の設定・変更

鉄道運送事業者の旅客運賃等については、鉄道事業法第16条により、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（総括原価）を超えないことを、国土交通大臣が審査して認可することとなっており、当社の事業活動が制限され、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（４）個人情報管理

当社グループは、クレジットカード業などで顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、本年4月からの個人情報保護法の全面施行を受け、「京王グループ個人情報保護方針」を定め公表するとともに、「京王グループ個人情報管理体制」を構築し、個人情報の適正な管理に努めております。

しかしながら、個人情報の持ち出しやデータの置き忘れなどの人為的要因ならびにシステム設計不備などの技術的要因により、個人情報が流出した場合、損害賠償責任等による費用が発生するほか、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（５）食品の安全性

当社グループは、流通業などで食品の販売等を行っております。当社グループでは、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題などが発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、風評等により売上が減少することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報開示

当社グループは、事故等が発生した場合、早期の復旧に対応するとともに迅速かつ正確な情報開示に努めておりますが、初動体制の遅れによる不適切な情報開示などがあった場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場金利の変動および当社格付の低下

当社グループの有利子負債残高の大半は固定金利で調達した長期借入金、社債の長期資金であるため、市場金利の変動による影響は限定的であると考えています。

また、当社は日本の格付機関より A A の格付を取得しておりますが、この格付は合理的な説明が付されていない有利子負債の増加などにより、絶えず見直される可能性を有しているため、慎重な対応が必要となっております。格付の引下げが行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

・重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。重要な会計方針および見積りには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日（平成17年5月12日）現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

（１）有価証券の評価損

当社グループは金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式の評価、時価が著しく下落した場合の回復可能性については、当社グループで定める「金融商品取扱規程」により合理的に判断しておりますが、価格変動リスクを負っているため、将来、損失が発生する可能性があります。

（２）固定資産の減損損失

当社グループは多くの固定資産を保有しております。これらの価値は個別物件の将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づいて算出しているため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

（３）退職給付債務および費用

当社グループの退職給付債務および費用は、年金資産の期待運用収益率や割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しているため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

なお、当社では前期末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当期から数理計算上の差異の償却年数を15年から5年に短縮しております。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月期)		前 期 (平成16年3月期)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	82,994	14.5	89,092	15.9	6,097
現金及び預金	22,239		24,312		2,072
受取手形及び売掛金	26,239		25,817		421
短期貸付金	454		3,371		2,916
有価証券	34		20		14
たな卸資産	28,157		29,151		994
繰延税金資産	3,681		4,158		476
その他	2,431		2,535		103
貸倒引当金	245		274		28
固 定 資 産	488,316	85.5	469,615	84.1	18,700
有 形 固 定 資 産	406,637	71.2	387,271	69.3	19,366
建物及び構築物	240,156		234,197		5,959
機械装置及び運搬具	32,779		32,640		138
土地	105,386		96,847		8,538
建設仮勘定	19,859		15,248		4,610
その他	8,455		8,336		119
無 形 固 定 資 産	3,318	0.6	3,777	0.7	459
投資その他の資産	78,360	13.7	78,567	14.1	206
投資有価証券	57,904		58,943		1,039
長期貸付金	514		398		115
繰延税金資産	8,366		7,940		425
その他	11,987		11,709		277
貸倒引当金	412		425		13
資 産 合 計	571,311	100.0	558,708	100.0	12,602

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月期)		前 期 (平成16年3月期)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	140,862	24.7	142,046	25.4	1,184
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	23,095		21,781		1,313
短 期 借 入 金	50,410		52,236		1,825
未 払 法 人 税 等	7,500		10,958		3,458
前 受 金	9,438		8,756		682
賞 与 引 当 金	2,646		3,031		385
そ の 他 の 引 当 金	393		471		77
そ の 他	47,376		44,811		2,565
固 定 負 債	223,413	39.1	217,528	38.9	5,885
社 債	60,000		50,000		10,000
長 期 借 入 金	96,452		99,571		3,119
長 期 未 払 金	6,615		7,898		1,283
退 職 給 付 引 当 金	28,395		31,436		3,041
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	665		675		10
繰 延 税 金 負 債	5,684		5,322		361
そ の 他	25,599		22,622		2,976
特 別 法 上 の 準 備 金	7,038	1.2	9,384	1.7	2,346
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	7,038		9,384		2,346
負 債 合 計	371,314	65.0	368,959	66.0	2,354
(資 本 の 部)					
資 本 金	59,023	10.3	59,023	10.6	
資 本 剰 余 金	42,016	7.4	42,017	7.5	0
利 益 剰 余 金	92,601	16.2	77,688	13.9	14,913
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,624	3.4	19,959	3.6	334
自 己 株 式	13,269	2.3	8,938	1.6	4,330
資 本 合 計	199,997	35.0	189,749	34.0	10,248
負 債 及 び 資 本 合 計	571,311	100.0	558,708	100.0	12,602

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月期)		前 期 (平成16年3月期)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益	433,071	100.0	427,722	100.0	5,349	1.3
営 業 費	395,974	91.4	391,498	91.5	4,476	1.1
運輸業等営業費 及び売上原価	346,242		343,009		3,232	0.9
販売費及び一般管理費	49,732		48,489		1,243	2.6
営 業 利 益	37,096	8.6	36,223	8.5	873	2.4
営 業 外 収 益	2,362	0.5	2,450	0.6	87	3.6
受 取 利 息	66		78		11	
受 取 配 当 金	438		355		83	
持分法による投資利益	61		75		13	
雑 収 入	1,795		1,942		146	
営 業 外 費 用	7,735	1.8	7,550	1.8	185	2.5
支 払 利 息	4,984		5,423		439	
雑 支 出	2,751		2,127		624	
経 常 利 益	31,723	7.3	31,123	7.3	599	1.9
特 別 利 益	4,633	1.1	4,718	1.1	84	1.8
特定都市鉄道整備 準備金取崩額	2,346		2,346			
投資有価証券売却益	858		1,293		435	
工事負担金等受入額	676		785		108	
固定資産売却益	472		203		269	
その他の利益	279		90		188	
特 別 損 失	4,368	1.0	8,729	2.0	4,360	50.0
固定資産除却損	1,562		2,328		765	
固定資産圧縮損	1,137		842		294	
減 損 損 失	733		4,957		4,224	
退職金制度変更損失	688				688	
投資有価証券評価損	118		368		249	
その他の損失	127		232		105	
税金等調整前当期純利益	31,988	7.4	27,112	6.4	4,876	18.0
法人税、住民税及び事業税	12,581	2.9	14,820	3.5	2,239	15.1
法人税等調整額	642	0.2	3,042	0.7	3,685	-
少数株主利益	-	-	18	0.0	18	-
当 期 純 利 益	18,764	4.3	15,316	3.6	3,447	22.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		42,017	42,019
資 本 剰 余 金 減 少 高		0	2
自 己 株 式 処 分 差 損		0	2
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		42,016	42,017
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		77,688	66,578
利 益 剰 余 金 増 加 高		18,764	15,316
当 期 純 利 益		18,764	15,316
利 益 剰 余 金 減 少 高		3,850	4,206
配 当 金		3,755	4,111
役 員 賞 与		95	95
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		92,601	77,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,988	27,112
減価償却費		27,509	27,577
減損損失		733	4,957
連結調整勘定償却額			224
退職給付引当金の増減額		3,041	2,224
特定都市鉄道整備準備金の増減額		2,346	2,346
販売土地評価損		840	609
投資有価証券評価損		118	368
固定資産除却損		1,623	2,545
固定資産圧縮損		1,137	842
受取利息及び受取配当金		505	433
支払利息		4,984	5,423
投資有価証券売却益		858	1,293
工事負担金受入額及び補助金		676	785
営業債権の増減額		421	568
たな卸資産の増減額		1,109	1,336
営業債務の増減額		605	1,633
その他		4,090	8,965
小 計		66,890	73,496
利息及び配当金の受取額		509	316
利息の支払額		4,995	5,434
法人税等の支払額		16,879	8,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,524	60,090
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		48,319	39,765
工事負担金及び補助金の受入れ		1,089	1,236
投資有価証券の取得による支出		55	403
投資有価証券売却及び償還による収入		1,457	2,576
その他		123	3,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,950	39,394
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純減少額		1,080	2,170
長期借入れによる収入		9,050	7,210
長期借入金金の返済による支出		12,914	13,467
社債の発行による収入		10,000	
長期未払金の返済による支出		1,283	1,827
自己株式の取得による支出		4,419	4,939
配当金の支払額		3,755	4,111
その他		88	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,314	19,285
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	3
現金及び現金同等物の増減額		4,735	1,413
現金及び現金同等物の期首残高		25,928	24,515
現金及び現金同等物の期末残高		21,192	25,928

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社42社のうち35社を連結の範囲に含めております。

(新規) 会社設立 (2社) 京王バス小金井㈱、(株)京王シンシアスタッフ

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社のうち6社を持分法の範囲に含めております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

〔評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。〕

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品 主として売価還元低価法

販売土地建物 個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法により償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

なお、当社では前期末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当期から過去勤務債務の費用処理年数を14年に、数理計算上の差異の費用処理年数については5年に変更しております。

ハ. 役員退職慰労金引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 特別法上の準備金

当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

(7) 収益の計上基準

不動産業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。

(8) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(10) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生した期に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期 (平成17年3月期) (百万円)	前 期 (平成16年3月期) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	429,675	417,379
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	1,504	1,447
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額(簿価)		
有形固定資産	194,154	196,544
無形固定資産	1,164	1,143
計	195,319	197,687
上記に対応する債務		
長期借入金	62,553	65,735
短期借入金	7,181	7,366
長期未払金	6,546	7,806
計	76,282	80,909
4. 保証債務額	4,571	4,654
5. 発行済株式総数 普通株式	642,754,152 株	642,754,152 株
6. 自己株式の数 普通株式	22,297,492 株	14,947,934 株

(連結損益計算書関係)

	当 期 (平成17年3月期) (百万円)	前 期 (平成16年3月期) (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額		
人件費	22,669	23,640
経費	12,241	11,350
諸税	3,880	3,373
減価償却費	10,941	10,124
計	49,732	48,489
2. 営業費に含まれる各引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2,646	3,031
役員退職慰労金引当金繰入額	106	100

3. 特別利益の固定資産売却益の内訳	当 期	前 期
	(平成17年3月期)	(平成16年3月期)
	(百万円)	(百万円)
有 形 固 定 資 産	472	186
土 地	464	185
建 物 及 び 構 築 物		0
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7	0
そ の 他	0	0
無 形 固 定 資 産		16
計	472	203
4. 特別利益のその他の利益の内訳		
固 定 資 産 受 贈 益	139	71
収 用 特 別 勘 定 取 崩 益	132	
ゴ ル フ 会 員 権 返 還 金	8	
投 資 有 価 証 券 受 贈 益		18
計	279	90
5. 特別損失の固定資産除却損の内訳		
有 形 固 定 資 産	1,556	2,274
建 物 及 び 構 築 物	1,289	2,022
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	89	57
そ の 他	177	194
無 形 固 定 資 産	6	54
計	1,562	2,328
6. 特別損失のその他の損失の内訳		
特 別 退 職 金	65	48
固 定 資 産 売 却 損	31	138
有 形 固 定 資 産	31	131
土 地		35
建 物 及 び 構 築 物	0	0
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	29	89
そ の 他	1	5
無 形 固 定 資 産		7
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	19	45
店 舗 閉 鎖 費 用	11	
計	127	232

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
	(平成17年3月期)	(平成16年3月期)
	(百万円)	(百万円)
現 金 及 び 預 金 勘 定	22,239	24,312
有 価 証 券 勘 定	34	20
短期貸付金勘定に含まれる売戻し条件付現先		2,999
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,046	1,383
償還期間が3ヶ月を超える債券等	34	20
現 金 及 び 現 金 同 等 物	21,192	25,928

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成17年3月期）

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	123,855	183,775	22,322	79,769	23,348	433,071		433,071
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,845	2,524	1,869	4,473	25,981	37,693	(37,693)	
計	126,700	186,299	24,192	84,242	49,330	470,764	(37,693)	433,071
営業費用	107,029	181,696	16,759	80,490	47,351	433,327	(37,352)	395,974
営業利益	19,671	4,603	7,432	3,752	1,978	37,437	(340)	37,096
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	250,574	81,371	103,826	90,329	69,553	595,655	(24,343)	571,311
減価償却費	15,667	3,488	4,090	3,792	532	27,571	(61)	27,509
減損損失		11		462	258	733		733
資本的支出	26,521	5,416	10,175	7,112	548	49,774	(27)	49,746

前期（平成16年3月期）

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	123,686	188,833	17,309	77,348	20,542	427,722		427,722
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,227	2,424	1,838	4,237	21,261	32,989	(32,989)	
計	126,914	191,258	19,148	81,586	41,804	460,712	(32,989)	427,722
営業費用	106,753	186,250	12,519	78,534	40,396	424,453	(32,954)	391,498
営業利益	20,160	5,008	6,629	3,051	1,408	36,258	(34)	36,223
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	240,744	77,628	99,629	86,134	64,577	568,715	(10,006)	558,708
減価償却費	16,527	3,456	3,294	3,886	470	27,635	(58)	27,577
減損損失		1,938	262	2,756		4,957		4,957
資本的支出	15,326	4,690	10,408	6,374	627	37,427	(87)	37,340

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。なお、各区分に属する主要な事業の内容は、「企業集団の状況」に開示しております。

全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当社の運用資金(現金・預金、短期貸付金に含まれる売戻し条件付現先及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、金額は下記のとおりであります。

当 期 67,897 百万円 前 期 71,120 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当期、前期については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当期、前期については、海外売上高が10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当期（平成17年3月期）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の(被)所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	石橋 三洋			当社取締役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 副社長	% (被所有) 直接6.99			資金の借入 建物賃貸 受取保険金 支払利息 支払保険料 年金関係 費用	百万円 1,600 1,200 154 188 28 1	借入金 投資その 他の資産 未払費用	百万円 10,356 247 10

- (注) 1.上記取引は、いわゆる第三者のための取引です。
 2.議決権等の被所有割合6.99%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。
 3.上記の取引は一般取引先と同様の条件でおこなっております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しており、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件です。
 4.石橋三洋は平成17年4月1日に日本生命保険相互会社の代表取締役副会長に就任いたしました。

前期（平成16年3月期）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の(被)所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	石橋 三洋			当社取締役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 副社長	% (被所有) 直接7.05			資金の借入 建物賃貸 受取保険金 支払利息 支払保険料 年金関係 費用	百万円 1,150 999 188 165 42 6	借入金 投資その 他の資産 未払費用	百万円 9,629 546 11

- (注) 1.上記取引は、いわゆる第三者のための取引です。
 2.議決権等の被所有割合7.05%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。
 3.上記の取引は一般取引先と同様の条件でおこなっております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しており、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件です。
 4.石橋三洋は平成15年6月27日に京王電鉄株式会社の取締役に就任いたしました。なお、上記の取引金額は、同氏の当該期間に係るものです。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,591	9,638
減損損失	1,926	1,929
固定資産評価損	1,764	1,926
固定資産に係る未実現利益	1,607	1,630
賞与引当金	1,096	1,277
未払事業税	699	994
ポイントサービス未発券引当額	400	405
役員退職慰労金引当金	271	275
ゴルフ会員権評価損	238	231
その他	2,254	2,183
繰延税金資産合計	19,850	20,493
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,486	13,716
繰延税金負債合計	13,486	13,716
繰延税金資産の純額	6,364	6,776

(注) 1. 当期及び前期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	3,681	4,158
固定資産	繰延税金資産	8,366	7,940
固定負債	繰延税金負債	5,684	5,322

2. 繰延税金資産の算定にあたり当期及び前期において繰延税金資産から控除されている評価性引当金は以下のとおりであります。

当 期	312 百万円	前 期	201 百万円
-----	---------	-----	---------

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

種 類	当期(平成17年3月期)			前期(平成16年3月期)			
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1)株 式	18,774	51,839	33,065	19,423	53,045	33,622
	(2)債 券						
	国債・地方債等	50	50	0	49	50	0
	社 債	3,000	3,081	81	3,020	3,104	84
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
小 計	21,824	54,971	33,147	22,493	56,200	33,707	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1)株 式	6	4	1	11	10	0
	(2)債 券						
	国債・地方債等	50	49	0	50	48	1
	社 債	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	163	158	4	-	-	-	
小 計	220	213	6	61	59	2	
合 計	22,044	55,184	33,140	22,554	56,260	33,705	

2. 当期に売却したその他有価証券

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

当期(平成17年3月期)			前期(平成16年3月期)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,515	858	0	2,732	1,293	0

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	連結貸借対照表計上額	
	当期(平成17年3月期)	前期(平成16年3月期)
その他有価証券		
非上場株式	1,184	1,255
(店頭売買株式を除く)		
そ の 他	65	1
合 計	1,250	1,256

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	当期(平成17年3月期)			前期(平成16年3月期)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年 以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年 以内
債 券						
国債・地方債等	35	15	50	-	50	50
社 債	-	-	3,000	20	-	3,000
合 計	35	15	3,050	20	50	3,050

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保のほかに、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、当社は、15年以上勤続かつ満55歳以上で退職する従業員を受給対象として退職金制度の90%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成17年3月期) (百万円)	前 期 (平成16年3月期) (百万円)
イ．退職給付債務	96,730	98,587
ロ．年金資産	70,307	63,225
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	26,422	35,361
ニ．未認識数理計算上の差異	8,744	14,281
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	7,670	8,502
ヘ．未認識年金資産	1,438	
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	26,787	29,582
チ．前払年金費用	1,607	1,853
リ．退職給付引当金（ト－チ）	28,395	31,436
	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)

1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (平成17年3月期) (百万円)	前 期 (平成16年3月期) (百万円)
イ．勤務費用	2,976 1	3,221 1
ロ．利息費用	1,911	2,256
ハ．期待運用収益	428	334
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	4,497	3,111
ホ．過去勤務債務の費用処理額	792	736
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	8,164 2	7,516 2
	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、希望退職を提出会社及び一部の連結子会社で実施したことによる特別退職金（65百万円）と一部の連結子会社で退職金制度を変更したことによる損失（688百万円）を、特別損失に計上しております。

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、希望退職を一部の連結子会社で実施したことによる特別退職金（48百万円）を、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として0.5%	主として0.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	主として14年 〔発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、費用処理して おります。〕	主として15年 〔発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、費用処理して おります。〕
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 〔発生時における従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数を償却 期間として、当社は定 率法、その他の連結会 社は定額法により按分 した額を、それぞれ発 生の翌期から費用処理 しております。〕	主として15年 〔発生時における従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数を償却 期間として、当社は定 率法、その他の連結会 社は定額法により按分 した額を、それぞれ発 生の翌期から費用処理 しております。〕

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

減損損失

当期（平成17年3月期）

当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当期において、以下の3件（資産グループ）について減損損失を計上しました。

主な用途	種 類	場 所
主に商業施設 (1件)	建物及び構築物等	東京都杉並区
遊休土地 (1件)	土地	東京都多摩市
主にレジャー施設 (1件)	建物及び構築物等	新潟県中頸城郡

(減損損失を認識するに至った経緯)

商業施設については長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、遊休土地については地価の著しい下落により、レジャー施設については資産評価価額の著しい下落により減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

(百万円、百万円未満切捨て表示)

有 形 固 定 資 産					無 形 固 定 資 産	そ の 他	合 計
土 地	建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	小 計			
258	408	38	6	712	0	20	733

(回収可能価額の算定方法)

遊休土地及びレジャー施設については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、商業施設については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

前期（平成16年3月期）

当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当期において、以下の7件（資産グループ）について減損損失を計上しました。

主な用途	種 類	場 所
主にホテル施設 (1件)	土地、建物及び構築物等	東京都多摩市
主に商業施設 (計4件)	土地、建物及び構築物等	東京都八王子市 他
主に賃貸物件 (計2件)	土地、建物及び構築物等	東京都中野区 他

(減損損失を認識するに至った経緯)

ホテル施設及び商業施設については、長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、また、賃貸物件については、取壊しが予定されていることや地価の著しい下落などにより、減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

(百万円、百万円未満切捨て表示)

有形固定資産					無形 固定資産	合計
土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	小計		
215	4,708	0	29	4,954	2	4,957

(回収可能価額の算定方法)

ホテル施設及び一部の商業施設については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、主な商業施設及び賃貸物件については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。なお、取壊しが予定されている物件については使用価値を備忘価格としております。

1 株当たり情報

	当期 (平成17年3月期)	前期 (平成16年3月期)
1 株 当 たり 純 資 産 額	322 円 19 銭	302 円 09 銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	29 円 91 銭	24 円 13 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

項 目	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		
当期純利益	18,764	15,316
普通株主に帰属しない金額	95	95
(うち利益処分による役員賞与金)	95	95
普通株式にかかる当期純利益	18,669	15,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	624,115	630,778